

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431101	事務事業名	インター周辺におけるまちづくりに関する構想・調査等委託業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	R040024	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2013	作成責任者 都市計画課長

事業の目的	大分自動車道筑後小郡インターチェンジ周辺地域及び新たに設置される小郡鳥栖南スマートインターチェンジ周辺地域を対象として、地域の現状やニーズを踏まえながら、対象地域の役割を明らかにし、完全に農地から工業・産業系用地へ転換してしまう従来型の開発ではなく、本市の基幹産業である農業を加えたまちづくり構想及び事業化手法の検討を行うことを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	インター周辺地域のまちづくり方針を示すため、「検討区域の設定」、「上位計画・関連計画」、「まちづくりの基本的方向」、「まちづくりの課題」の整理を行い、まちづくり構想(案)を示すことにより、地域の自然環境を守りながら、進展する人口減少、少子高齢化、厳しい農業維持環境、後継者問題などの解決に向けて、市と地域とが協働で取り組んでいくためのもの。								補正予算		4,000						
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法、都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン								前年度から繰越				▲ 1,349				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	策定割合		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越								
活動実績		%		%					予備費等									
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	0	2,651							
	活動実績			%		100			執行額		2,651							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な支出内訳(名称等)											
	X:総費用(単位:千円) / Y:策定する計画の数(単位:件数)			単位当たりコスト	千円/件	3,761.0												
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	インター周辺まちづくり構想(案)の策定		単位	R03年度	R04年度								中間目標 年度	目標最終年度 R04 年度	歳入予算	R03年度	R04年度
	成果実績	件		件		1								1	国庫支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	インター周辺まちづくり構想(案)の策定		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度	目標最終年度 R04 年度	県支出金			
	成果実績	件		件		1								1	使用料・手数料			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												分担金・負担金等					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												財産収入					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												繰入金		2,651	まちづくり支援基金		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												諸収入					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	2,651							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料		2,651	インター周辺まちづくり構想(案)作成業務委託料						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	2,651							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.05	0.15							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額									
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.05	0.15							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	370	1,110							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	370	3,761							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	370	3,761							

シートNo.	0431101	事務事業名	インター周辺におけるまちづくりに関する構想・調査等委託業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	R040024	開始年度		終了予定年度		施策コード	P2013
						作成責任者	

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の自然環境を守りながら、進展する人口減少、少子高齢化、厳しい農業維持環境、後継者問題などの解決に向けて、市と地域とが協働で取り組んでいくためのもの。			
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市としてのまちづくり構想(案)を作成するもの。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路と鉄道が結節し、広域交通の高いポテンシャルを有している地域であり、物流拠点として流通生産機能も加わった産業機能の立地が進んでいる。この立地需要を踏まえ、インターチェンジ周辺地区では将来にわたって農業と調和を図った土地利用を誘導していくことが求められている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロポーザルにより、委託業者を決定した。			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	上位計画との整合をとりながら進めていくものであり、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	定住意向調査としてNTTドコモの電波網を使った調査(NTTドコモプレミア・パネル調査)を実施し、郵送代や紙・封筒代を削減している(調査対象2,000人)。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	まちづくり構想と都市計画マスタープランの整合を図りながら福岡県都市計画課との協議を進めていく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	まちづくり構想と都市計画マスタープランの整合を図りながら福岡県都市計画課との協議を進めていく。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	まちづくり構想と都市計画マスタープランの整合を図りながら福岡県都市計画課との協議を進めていく。			
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	まちづくり構想と都市計画マスタープランの整合を図りながら福岡県都市計画課との協議を進めていく。			
	課名	都市計画課				
	連番	J004249				
事業名	第2次小都市都市計画マスタープランの改定					
点検・改善結果	点検結果	基幹公共交通軸である甘木鉄道の各駅周辺への居住機能、生活利便施設の誘導を図るとともに、駅へのアクセス向上のための生活軸の形成、また、既存集落の活力維持・再生のため、公共サービス集積エリアやその周辺において定住人口の受け皿づくりに取り組む。さらに、交通・生活利便性の更なる向上、交流人口の拡大を図るため、新駅設置に取り組むほか、雇用の場の創出と農業と調和した土地利用を進めていくために、駅周辺や生活軸の隣接地において都市計画手法を活用した基盤整備に取り組むという方向性をこの構想で示した。				
	改善の方向性	まちづくり構想と都市計画マスタープランの整合を図りながら福岡県都市計画課との協議を進めていく。				

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431102	事務事業名	コミュニティバス運行事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	J000285	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2022	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	コミュニティバスを運行することにより、市民の生活交通手段を確保し、鉄道駅、商業施設、病院、公共施設等への移動を容易にするとともに交通弱者である高齢者や障がい者、妊婦など車の運転が困難な市民の交通利便性の向上を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	1)運行ルート:端間・大原ルート、東野・美鈴が丘ルート、横隈・津古ルート、通勤・通学ルート、立石ルート、御原・味坂ルート ※立石ルート、御原・味坂ルートは令和3年10月から休止、令和4年10月から廃止 2)運行日・時間:月～土曜日(祝日・お盆・お正月を除く) 7:30～18:30 ※立石ルート、御原・味坂ルートは曜日運行(立石ルート:火・土、御原・味坂ルート:月・水・木・金) 3)利用料金:1回の乗車あたり一律100円/人(小学生未満無料)										当初予算	42,353
根拠法令、関係計画、通知等		道路運送法							予算内訳 (単位:千円)	補正予算		▲ 3,602	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	利用者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				R04年度の主な使途
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予備費等				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	収支率 令和5年度までに25%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R05年度	計	38,751		34,526	R04年度の主な使途
	成果指標	収支率	成果実績	%	9.4	11.6	-	-	歳入予算	R03年度		R04年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	(計算式)運賃収入/運行委託に係る経費							歳出予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な使途
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							負担金、補助及び交付金	38,751		34,526	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	38,751	34,526	R04年度の主な使途		
	成果指標		成果実績					正職員	0.2	0.2		R04年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0	0		R04年度の主な使途
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0	0	R04年度の主な使途	
								会計年度日額	0	0	R04年度の主な使途		
								計	0.20	0.20		R04年度の主な使途	
								人件費合計(千円)	1,480	1,480	R04年度の主な使途		
								総費用(千円)	40,231	34,617		R04年度の主な使途	
								人件費等の修正(千円)			R04年度の主な使途		
								総費用(千円)※人件費等修正後	40,231	34,617		R04年度の主な使途	

シートNo.	0431102	事務事業名	コミュニティバス運行事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	J000285	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2022	作成責任者	都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 民間の交通事業者の撤退、高齢化の進展による運転免許自主返納者の増加等社会的ニーズは高いと思われる。しかし、集落をくまなく周回するルートであるため、冗長な運行ルートとなり、1日の便数が3～4便と少ないうえに運行効率が非常に悪い。	△ 民間の交通事業者の撤退、高齢化の進展による運転免許自主返納者の増加等社会的ニーズは高いと思われる。しかし、集落をくまなく周回するルートであるため、冗長な運行ルートとなり、1日の便数が3～4便と少ないうえに運行効率が非常に悪い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民間の交通事業者が撤退したことに伴うコミュニティバスの運行のため、行政でしか実施できない。ただし、一部地域で地域住民の共助により自治会バスが運行されている。	○ 民間の交通事業者が撤退したことに伴うコミュニティバスの運行のため、行政でしか実施できない。ただし、一部地域で地域住民の共助により自治会バスが運行されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公共交通を確保・維持していくためには必要な事業である。ただし、利用促進・新規利用者の確保を促すための抜本的見直しが必要である。	○ 公共交通を確保・維持していくためには必要な事業である。ただし、利用促進・新規利用者の確保を促すための抜本的見直しが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 民間の交通事業者の撤退に伴うものであり、もともと小郡市で路線バスを運行していた西鉄バスと協定を締結し運行している。大型2種免許を持つ運転手がいればタクシー会社等でも運行可能だが、輸送の安全性を考慮すれば、バス事業者へ運行委託することが望ましいと考える。ただし、現在の状況的にはバス運転手は不足している。	- 民間の交通事業者の撤退に伴うものであり、もともと小郡市で路線バスを運行していた西鉄バスと協定を締結し運行している。大型2種免許を持つ運転手がいればタクシー会社等でも運行可能だが、輸送の安全性を考慮すれば、バス事業者へ運行委託することが望ましいと考える。ただし、現在の状況的にはバス運転手は不足している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は任意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない任意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	× コミュニティバス運行当時は福祉バスとしての運行で、運賃100円で設定して、運行当初から運賃の値上げを行っていないため、福岡県の補助金の対象となる収支率25%には現状では届きそうにない。	× コミュニティバス運行当時は福祉バスとしての運行で、運賃100円で設定して、運行当初から運賃の値上げを行っていないため、福岡県の補助金の対象となる収支率25%には現状では届きそうにない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	× コミュニティバスには6つの路線があり、路線によって大きく異なるが、平均すると1人輸送するのに1,000円程度かかっていて非常に効率が悪い。	× コミュニティバスには6つの路線があり、路線によって大きく異なるが、平均すると1人輸送するのに1,000円程度かかっていて非常に効率が悪い。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ コミュニティバスの運行に係る経費に使途が限定されている。	○ コミュニティバスの運行に係る経費に使途が限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 実態調査による運行ルートの見直しや曜日運行の実施など定期的に見直しを行っている。	△ 実態調査による運行ルートの見直しや曜日運行の実施など定期的に見直しを行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響で見込みどおり利用者が少なかった。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響で見込みどおり利用者が少なかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 令和4年9月に人口集積の度合いが低く、集落が点在する立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を廃止し、令和4年10月からデマンドタクシーの本格運行を実施している。	△ 10月から人口集積の度合いが低く、集落が点在する立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を中止し、令和4年9月までデマンドタクシーの実証実験を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 目標の達成には、運賃や運行ルートの見直しが必要である。また、新たな交通手段の導入も検討する必要がある。	× 目標の達成には、運賃や運行ルートの見直しが必要である。また、新たな交通手段の導入も検討する必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 令和4年10月から立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を廃止し、デマンドタクシーの本格運行を実施している。	○ 10月から立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を中止し、令和4年9月までデマンドタクシーの実証実験を実施している。	
	課名 都市計画課 連番 R020045 事業名 デマンドタクシー導入実証実験業務			
点検・改善結果	点検結果	路線バスの利用者は、少子高齢化、人口減少、マイカーの普及等により長年減少が続いていて、特に利用者が少ない路線は、バス事業者が撤退せざるを得ない状況となっている。一方、住民の移動手段の確保のために地方自治体が運行するコミュニティバスは、路線バスの廃止に呼応する形で徐々に増加してきた経緯がある。このような状況の中、限られた予算の範囲内での運行であり、可能な限り多くの地域を網羅するため冗長なルートとなっていることから便数が少ないため、使いづらい交通手段となっている。	路線バスの利用者は、少子高齢化、人口減少、マイカーの普及等により長年減少が続いていて、特に利用者が少ない路線は、バス事業者が撤退せざるを得ない状況となっている。一方、住民の移動手段の確保のために地方自治体が運行するコミュニティバスは、路線バスの廃止に呼応する形で徐々に増加してきた経緯がある。このような状況の中、限られた予算の範囲内での運行であり、可能な限り多くの地域を網羅するため冗長なルートとなっていることから便数が少ないため、使いづらい交通手段となっている。	
	改善の方向性	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区については、アンケート調査の結果に基づき運行方法の見直しを行い、令和4年10月からデマンドタクシーの本格運行を実施した。なお、デマンドタクシーの本格運行に伴い、コミュニティバスの立石ルート、御原・味坂ルートの運行を廃止した。	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区については、令和3年3月に行ったデマンドタクシーの実証実験の結果やそのアンケート調査の結果に基づき運行方法の見直しを行い、令和3年10月から1年間、再度実証実験を行っている。なお、実証実験期間中は、コミュニティバスの立石ルート、御原・味坂ルートの運行を休止した上で実施している。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431103	事務事業名	デマンドタクシー導入実証実験業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	R020045	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2022	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区において、路線定期型交通の路線バスよりも本市の現状にあった新たな公共交通体系としてAIを活用したデマンドタクシーを導入するための実証実験を行い、より利便性の高い公共交通体系の確立を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	1)利用できる方:立石・御原・味坂校区にお住まいの方 2)実施期間:令和4年4月1日(金)～令和5年3月31日(金) 3)運行日・時間:火・金・土曜日 8:00～17:00 4)利用料金:1回の乗車あたり一律400円/人(小学生未満無料) 5)運行方式:自宅前から指定施設(指定施設から自宅前)、指定施設から指定施設まで運行(事前予約制) 6)指定施設:立石・御原・味坂校区内の鉄道駅、公共施設、商業施設、市内全域の医療機関等							補正予算	5,475	▲626			
根拠法令、関係計画、通知等		道路運送法							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R04年度の主な支出内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	利用者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等	1	2			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	5,476	9,694			
X:総事業費(単位:千円) / Y:利用者数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	6,452.9	4,404.4			執行額	5,474	9,694				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	収支率 令和5年度までに25% 令和6年度以降25%	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	執行率(%)	100%	100%				
	成果指標	収支率	成果実績	%	7.4	8.6	-	-	歳入予算	R03年度	R04年度			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(計算式)運賃収入 / 運行委託に係る経費							歳出予算		R03年度		R04年度	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	収支率	目標値	%	25	25	25	25	国庫支出金			生活交通確保対策補助金ほか		
	成果指標	達成度	達成度	%	30	34	-	-	県支出金	2,734	2,681			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料・手数料						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							分担金・負担金等						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							財産収入						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金		2,742	7,013			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰越金						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							一般財源						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		5,476	9,694			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な支出内訳(名称等)		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							需用費						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							通信運搬費		15	26	携帯電話使用料		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							委託料		4,955	8,656	運行委託料・事務委託料		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							使用料及び賃借料		506	1,012	システム使用料		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							備品購入費						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		5,476	9,694			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員		0.4	0.4			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用		0	0			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額		0	0			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額		0	0			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計		0.40	0.40			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)		2,960	2,960			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)		8,434	12,654			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後		8,434	12,654			

シートNo.	431103	事務事業名	デマンドタクシー導入実証実験業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	R020045	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2022
						作成責任者	都市計画課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 運行効率の低下しているコミュニティバスの代替手段としての導入のための実証実験であり、高齢化が進むなか、ドア・トゥ・ドアで移動できる交通手段はニーズが高いと思われる。	○ 運行効率の低下しているコミュニティバスの代替手段としての導入のための実証実験であり、高齢化が進むなか、ドア・トゥ・ドアで移動できる交通手段はニーズが高いと思われる。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民間の公共交通機関が撤退したことに伴う、行政によるコミュニティバスやデマンドタクシーの運行のため、行政でしか実施できない。	○ 民間の公共交通機関が撤退したことに伴う、行政によるコミュニティバスやデマンドタクシーの運行のため、行政でしか実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 将来の公共交通体系の構築を図る上で、今後の指標となる重要な事業である。	○ 将来の公共交通体系の構築を図る上で、今後の指標となる重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 市内で営業しているタクシー業者3社と協定を締結し運行した。 無	- 市内で営業しているタクシー業者3社と協定を締結し運行した。 無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 実証実験期間には多くの人に利用してもらえるように、運賃を低めの300円に設定した。令和4年10月から本格運行に移行した際に運賃を400円に設定し直すことで、収支率の向上を図った。	△ 実証実験期間には多くの人に利用してもらえるようめ、運賃を低めの300円に設定した。令和3年10月から令和4年9月に再度行う実証実験においても同様に300円に設定するが、本格導入に当たっては、収支率向上のため、運賃の値上げも検討する必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ コミュニティバス運行時からは単位当たりのコストを削減し、費用負担の軽減につなげることができた。しかしながら、以前輸送コストが高い状況にあるため、利用者数を確保する対策等を講じる必要がある。	× コミュニティバスの運行を休止した上での実証事件であったが、コロナ禍であったことから、コミュニティバスと並行して運行していたことから、運行効率が非常に悪い結果となった。また、今年度は、システム導入費が必要であったことからコスト水準が低くなった。ただし、利用者数は着実に増加傾向である。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ デマンドタクシーの運行に係る費用のみに限定されている。	○ デマンドタクシーの運行に係る費用のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 不用率はほぼない。	○ 不用率はほぼない。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 繰越額はない。	○ 繰越額はない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 8月、1月に利用者に対するアンケート調査を実施した。その結果や利用状況を基に令和4年7月に運行方法の見直しを行った	○ 1月に利用者に対するアンケート調査を実施した。その結果や利用状況を基に令和4年7月に運行方法を見直す予定である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 利用者が当初見込みの64%程度であった。適宜、運行内容の見直しを行い、運行の効率化を図る。	△ 利用者が当初見込みの63%程度であった。1月に行ったアンケート調査の結果や利用状況の分析を基に令和4年7月(予定)から運行方法の見直しを行い、運行の効率化を図る。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 路線定期型交通を代替する手段としてのデマンド型交通の導入であり、運行方法を随時見直ししていくことで利便性の向上と低コスト化を図る。	○ 路線定期型交通を代替する手段としてのデマンド型交通の導入であり、運行方法を随時見直ししていくことで利便性の向上と低コスト化を図る。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 目標の34%にとどまった。	× 目標の30%にとどまった。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 導入したオンデマンドシステムを活用し、利用者登録、予約の受け付け、運行管理等の事務を行っている。	○ 導入したオンデマンドシステムを活用し、利用者登録、予約の受け付け、運行管理等の事務を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ コミュニティバスでは効率の悪い路線をコミュニティバスの運行を休止した上で、デマンド交通等で代替する実証実験を実施している。	○ コミュニティバスでは効率の悪い路線をコミュニティバスの運行を休止した上で、デマンド交通等で代替する実証実験を実施している。	
	課名 都市計画課 連番 J000285 事業名 コミュニティバス運行事務			
点検・改善結果	点検結果	令和4年10月の本格運行開始から着実に利用者数は増えている。ただし、令和5年1月に実施した利用者アンケート調査の結果や利用状況の分析から、利用者の意向に沿って更に利便性を高める必要があると考える。ただし、民間のタクシー事業との住み分けが必要である。ただし、コスト面では、運賃が安価であるため、利用者増によるコスト削減はあまり見込めない。将来的には、タクシー料金への助成等に切り替えていく必要性もあると考えられるが、もう少し公共交通手段として維持しながら、今後の検討を進めていきたい。	令和3年10月の実証実験開始から着実に利用者数は増えている。ただし、令和4年1月に実施した利用者アンケート調査の結果や利用状況の分析から、利用者の意向に沿って更に利便性を高める必要があると考える。ただし、民間のタクシー事業との住み分けが必要である。	
	改善の方向性	令和4年10月から立石・御原・味坂校区で実施している「おごおり相乗りタクシー」では、着実に利用者数は増加しているものの、地域の公共交通手段として維持・確保していくため、更なる利用促進と新規利用者確保を図る必要がある。このことから、今後も適宜、利用者アンケート調査の結果を受け、利用者のニーズを運行内容に反映させ、利便性向上を図るため、運行形態の見直しを行う。	令和3年10月から立石・御原・味坂校区で実施している「おごおり相乗りタクシー」の実証実験では、着実に利用者数は増加しているものの、地域の公共交通手段として維持・確保していくため、更なる利用促進と新規利用者確保を図る必要がある。このことから、令和4年1月に行った利用者アンケート調査の結果を受け、利用者のニーズを運行内容に反映させ、利便性向上を図るため、運行形態の見直し(最速で7月)を行う。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431104	事務事業名	企業誘致のための都市計画に関する調整事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	J000406	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2064	作成責任者	都市計画課長

事業の目的		民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R3年度		R4年度		
事業概要		地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業を誘致する業務である。なお、企業の進出が確実である場合は、都市計画制度に基づき上位機関と協議する。								当初予算 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計		0		0
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法						執行額		2,442				
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	地区計画(産業系)の策定・拡充	単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	執行率(%)		94%			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度 活動見込	R6年度 活動見込	歳入予算		R3年度	R4年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R3年度	R4年度			国庫支出金					
		X:総費用(単位:千円) / Y:産業系地区計画の策定・拡充(単位:地区)		単位当たりコスト	千円/地区	703.0	-	県支出金						
				計算式	X/Y	2,812 / 4	-	使用料・手数料						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	地区計画(産業系)の策定・拡充地区数	単位	R3年度	R4年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度	分担金・負担金等					
		成果指標	地区計画(産業系)の策定・拡充地区数	成果実績	地区	4	0	4	-	財産収入				
		補足説明		目標値	地区	4	3	4	2	繰入金				
				達成度	%	100	0	100	-	諸収入				
										繰越金				
										地方債		0		
										一般財源		0		
										計		2,600	0	
										歳出予算		R3年度	R4年度	R04年度の主な使途
										委託料		2,600	0	
										計		2,600	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R3年度	R4年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 6 年度	正職員		0.05	0.05		
		成果指標		成果実績					再任用		0			
		補足説明	R03年度:大原東、大原西、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東	目標値			7	4	会計年度月額		0			
				達成度	%				会計年度日額		0			
									計		0.05	0.05		
									人件費合計(千円)		370	370		
									総費用(千円)		2,812	370		
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後		2,812	370		
									根拠として用いた統計・データ名(出典)					

シートNo.	0431104	事務事業名	企業誘致のための都市計画に関する調整事務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J000406	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2064
						作成責任者	都市計画課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地区計画等に沿った開発行為であり、周辺環境に馴染むものであれば、民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○ 地区計画等に沿った開発行為であり、周辺環境に馴染むものであれば、民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が福岡県と協議を行い、市が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	○ 市が福岡県と協議を行い、市が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市長マニフェストにも掲げられているとおり、優先度の高い事業である。	○ 市長マニフェストにも掲げられているとおり、優先度の高い事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 民間企業からの進出申し出によるものなので、競争性という性質の事業ではない。	- 民間企業からの進出申し出によるものなので、競争性という性質の事業ではない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担は無いが、企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○ 受益者負担は無いが、企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 産業系土地利用の要望の件数により、職員による地区計画の策定が業務委託による策定かわかれるので、比較が難しい。	△ 産業系土地利用の要望の件数により、職員による地区計画の策定が業務委託による策定かわかれるので、比較が難しい。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地区計画の策定業務にのみに限定されている。	○ 地区計画の策定業務にのみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 業務委託は行わず、職員により作成を進めている。	○ 令和3年度に2件分の業務委託をし、事務の効率化を図った。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 地区計画の策定による民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○ 地区計画の策定による民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 産業系土地利用の要望が多い場合は、地区計画決定図書作成業務委託を行っていくことも検討するが、要望が少ない場合は、委託ではなく職員による地区計画の策定も検討する。	○ 産業系土地利用の要望が多い場合は、地区計画決定図書作成業務委託を行っていくことも検討するが、要望が少ない場合は、委託ではなく職員による地区計画の策定も検討する。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 民間企業からの進出申し出にあわせ、計画的に地区計画の策定を行っている。	○ 民間企業からの進出申し出にあわせ、計画的に地区計画の策定を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 地区計画の策定により、企業の立地が進んでいる。	○ 地区計画の策定により、企業の立地が進んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 都市計画マスタープランの方針に基づいた地区計画の策定・変更を行っている。	○ 都市計画マスタープランの方針に基づいた地区計画の策定・変更を行っている。	
	課名	都市計画課		
	連番	J004249		
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定		
点検・改善結果	点検結果	民間企業の進出スケジュールに合わせ、迅速に地区計画を策定するため、具体的な計画をたてて県との協議を実施しているが、民間企業からの進出の要望が多かった場合、職員による地区計画の策定では対応できない可能性がある。	民間企業の進出スケジュールに合わせ、迅速に地区計画を策定するため、具体的な計画をたてて県との協議を実施しているが、民間企業からの進出の要望が多かった場合、職員による地区計画の策定では対応できない可能性がある。	
	改善の方向性	今後も、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業誘致を進めていく。また、民間企業からの進出の要望が多かった場合は、業務委託による地区計画の策定も検討する。	今後も、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業誘致を進めていく。また、民間企業からの進出の要望が多かった場合は、業務委託による地区計画の策定も検討する。	

シートNo.	0431105	事務事業名	区域区分に関すること	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004531	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2011
						作成責任者	都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する福岡県都市計画基礎調査の結果により、社会情勢を反映させたものである。	○ 都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する福岡県都市計画基礎調査の結果により、社会情勢を反映させたものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 都市計画法に基づき、市の意見を踏まえ県が決定するものであるため、地域、民間等にゆだねることはできない。	○ 都市計画法に基づき、市の意見を踏まえ県が決定するものであるため、地域、民間等にゆだねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 区域区分の見直しを定期的に行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることができるため、優先度の高い事業である。	○ 区域区分の見直しを定期的に行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることができるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 区域区分の見直しの基礎資料となる、令和4年度に都市計画基礎調査業務委託を指名競争入札で実施した(R4委託時は6社応札)。	○ 区域区分の見直しの基礎資料となる、都市計画基礎調査を業務委託する際は、指名競争入札で実施している(H29委託時は7社応札)。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 受益者の負担は無く、受益者に負担をお願いする必要もない。	- 受益者の負担は無く、受益者に負担をお願いする必要もない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 法令に則った手順で進めるものであり、他市町と同等の水準である。	○ 法令に則った手順で進めるものであり、他市町と同等の水準である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 令和4年度に都市計画基礎調査を実施したが、委託料は福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき実施しているので事業目的に即し必要なものに限定されている。	- 次回の都市計画基礎調査は、令和4年度の予定だが、委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている	○ 職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 区域区分の定期見直しは、福岡県では5年に一度実施している。	○ 区域区分の定期見直しは、5年に一度と決まっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 法令に則った手順で行うものであり、他の手段・方法が考えられない。	○ 法令に則った手順で行うものであり、他の手段・方法が考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 都市計画基礎調査や今後の土地利用の状況を勘案し、区域区分の定期見直しの素案を作成し県と協議を行うのだが、素案の全ての区域区分が見直されるわけではない。	△ 都市計画基礎調査や今後の土地利用の状況を勘案し、区域区分の定期見直しの素案を作成し県と協議を行うのだが、素案の全ての区域区分が見直されるわけではない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 都市計画基礎調査の結果は、区域区分の定期見直しだけでなく、各種計画等の策定時や見直し時に活用している。	○ 都市計画基礎調査の結果は、区域区分の定期見直しだけでなく、各種計画等の策定時や見直し時に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直しを行っている。	○ 都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直しを行っている。	
	課名	都市計画課		
	連番	J004249		
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定		
点検・改善結果	点検結果	区域区分の見直しは、市町の意見により福岡県が行うため、県内の市町は同様の方法で行われている。基礎調査についても、法令に基づいて、同様の方法で行われているため、この方法以外は考えられない。	区域区分の見直しは、市町の意見により福岡県が行うため、県内の市町は同様の方法で行われている。基礎調査についても、法令に基づいて、同様の方法で行われているため、この方法以外は考えられない。	
	改善の方向性	今後も5年に一度の都市計画基礎調査を実施し、必要に応じて区域区分の定期見直しを実施していく。	今後も5年に一度の都市計画基礎調査を実施し、必要に応じて区域区分の定期見直しを実施していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431106	事務事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	J004249	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2011	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行い、本市の課題である市街化調整区域の既存集落の維持、活性化や市街地の都市基盤整備を推進するとともに人口減少社会、少子高齢化を踏まえた環境にやさしいコンパクトなまちづくりを推進する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	平成13年度に策定を行った小郡市都市計画マスタープランの目標年次が令和2年度であるため、令和3年度からの小郡市の都市計画の基本方針を示す必要があったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、改定業務が先延ばしとなっていた。そのため、令和3年度は第1次小郡市都市計画マスタープランの成果の検証、方向性及び現状把握を行い、令和4年度中に小郡市都市計画マスタープラン改定業務を行う。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年度ごとの策定割合(令和5年度に公表)	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度	歳入予算		R03年度
%					50	95	活動見込	活動見込	国庫支出金				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	策定割合(令和5年度に公表)	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	県支出金				
				%	50	100	100	100	使用料・手数料				
単位当たりコスト	算出根拠	X:総費用(単位:千円) / Y:策定する計画の数(単位:件数)	単位当たりコスト	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	分担金・負担金等				
				千円	7,855.0	7,932.0	活動見込	活動見込	財産収入				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	策定割合(令和5年度に公表)	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	繰入金				
				%	50	95	R03年度	R05年度	繰越金				
	成果指標	策定割合(令和5年度に公表)	目標値	達成度	%	50	100	50	100	諸収入			
					%	100	95	100	100	繰越金			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	策定割合(令和5年度に公表)	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	一般財源	4,900	4,972		
				%			年度	年度	計	4,900	4,972		
	成果指標	策定割合(令和5年度に公表)	目標値	達成度	%					歳出予算	R03年度	R04年度	
					%					委託料	4,900	4,972	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	4,900	4,972			
投入工数 (単位:人)	成果目標	策定割合(令和5年度に公表)	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	正職員	0.4	0.4		
				%			年度	年度	再任用	0	0		
	成果指標	策定割合(令和5年度に公表)	目標値	達成度	%					会計年度月額	0	0	
					%					会計年度日額	0	0	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.40	0.40			
									人件費合計(千円)	2,960	2,960		
									総費用(千円)	7,855	7,932		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	7,855	7,932		

シートNo.	0431106	事務事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004249	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2011
						作成責任者	都市計画課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 都市計画法第18条の2に基づき策定する計画である。	○ 都市計画法第18条の2に基づき策定する計画である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 都市計画法第18条の2に基づき市町村が策定する計画である。	○ 都市計画法第18条の2に基づき市町村が策定する計画である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行うことは非常に優先度の高いものである。	○ 都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行うことは非常に優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令和3年度に公募型プロポーザル方式で委託業者を決定した(2箇年計画で令和4年度は債務負担)。	○ 令和3年度に公募型プロポーザル方式で委託業者を決定した。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 法令に基づき策定している計画であり、業務委託は公募型プロポーザル方式で行った。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	△ 法令に基づき策定している計画であり、業務委託は公募型プロポーザル方式で行った。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	○ 委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。	△ 入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 県との協議が長引いているが、令和5年度中に公表する予定である。	○ 概ね事業計画通りに進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。	△ 入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 県との協議が長引いているが、令和5年度中に公表する予定である。	○ 令和4年度中に策定完了する計画である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 作成途中である。	- 作成途中である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直し等を行っている。	○ 都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直し等を行っている。	
	課名	都市計画課		
	連番	J004531		
	事業名	区域区分に関すること		
点検・改善結果	点検結果	今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定であるが、計画の性質上、入札による委託業者の決定ではなく、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式で業務委託先を決定した。現在、令和5年度の公表に向けて計画の策定を進めている。	今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定であるが、計画の性質上、入札による委託業者の決定ではなく、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式で業務委託先を決定した。現在、令和5年度の公表に向けて計画の策定を進めている。	
	改善の方向性	価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式を採用し業務委託先を決定し、計画の策定を進めている。	価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式を採用し業務委託先を決定し、計画の策定を進めている。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431107	事務事業名	地区計画の策定業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004137	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2014
						作成責任者	都市計画課長
							1/2ページ

事業の目的	地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことができる。地区計画は、住民が主体となってつくる建物、道路、公園等に関する地区独自のルールであり、地区内で行われる建築・開発行為等を地区計画の内容に沿って規制・誘導することで、目標とするまちづくりの実現を図ることができる。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	地区計画の策定に当たっては、地域の目指すべき将来像を地域住民等と調整し、地区のまちづくりの向かうべき目標として「地区計画の目標」とそれを実現するための「区域の整備、開発及び保全に関する方針」、「地区整備計画」を定める。なお、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら進めていく。										当初予算
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法、農地法、農業振興地域の整備に関する法律							補正予算	2,600		0
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	地区計画の策定数 (地区計画の変更含む)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予備費等			
X:総費用(単位:千円) / Y:地区計画策定の件数(単位:地区)		単位当たりコスト	千円	1,450.4	-			計	2,600	0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	地区計画の策定	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	執行額	2,442	0		
	成果指標	地区計画の策定	成果実績	地区	5	0	-	-	執行率(%)	94%		#DIV/0!
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	地区計画の策定	目標値	地区	5	3	8	4				
	補足説明	R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							国庫支出金			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								県支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料・手数料				
	成果指標		成果実績					分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								諸収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								地方債			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	2,600		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								計	2,600	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な用途
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								委託料	2,600	0	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.65	1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								再任用	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								会計年度日額	0		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.65	1.00	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								人件費合計(千円)	4,810	7,400	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	7,252	7,400	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								人件費等の修正(千円)			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	7,252	7,400	

シートNo.	0431107	事務事業名	地区計画の策定業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004137	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2014
						作成責任者	都市計画課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地域の将来像・まちづくりの方向性を決定するものであり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わっていくためニーズは高い。	○ 地域の将来像・まちづくりの方向性を決定するものであり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わっていくためニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が都市計画決定をする計画のため、市でしかできない事業である。	○ 市が都市計画決定をする計画のため、市でしかできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市都市計画マスタープランでは、既存集落の維持・活性化を推進していくため、森林・農地の保全に配慮しながら、地区計画制度を活用した土地利用転換を含めた計画的な土地利用を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。	○ 小郡市都市計画マスタープランでは、既存集落の維持・活性化を推進していくため、森林・農地の保全に配慮しながら、地区計画制度を活用した土地利用転換を含めた計画的な土地利用を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ プロポーザル方式で委託業者を決定した。	○ プロポーザル方式で委託業者を決定した。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担は無いが、将来的に住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれる。	○ 受益者負担は無いが、将来的に住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 地区計画の対象となる地区の面積や地区整備計画の地区割によって計画策定に係る作業時間が変わってくるため、妥当であるかの判断は難しい。	△ 地区計画の対象となる地区の面積や地区整備計画の地区割によって計画策定に係る作業時間が変わってくるため、妥当であるかの判断は難しい。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地区計画の策定業務にのみ限定されている。	○ 地区計画の策定業務にのみ限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 業務委託はせず、職員により作成を進めている。	△ 職員による策定ではなく業務委託による効率化を行った。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 地区計画の策定は、事業者等の開発の意向に左右されるものであり、R4年度の新たな策定はなかったが、既存の地区計画区域内での住宅の建築や企業の進出等により、各地区計画の目標にかかげるまちづくりは進んだ。	○ 地区計画の策定により、地区ごとの特徴を活かしたまちづくりを進めることができる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 地区計画の都市計画決定は市で決定するため、この手法以外は考えられない。	- 地区計画の都市計画決定は市で決定するため、この手法以外は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 地区計画の策定は、事業者等の開発の意向に左右されるものであり、R4年度の新たな策定はなかった。	○ 住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- R4年度の新たな策定はなかったが、既存の地区計画区を活用し、住宅の建築や企業の進出等が行われた。	○ 地区計画の策定により、住宅開発及び企業の立地が進んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定していく。	○ 「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定していく。	
	課名 都市計画課 連番 J004249 事業名 第2次小郡市都市計画マスタープランの改定			
点検・改善結果	点検結果	地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことが可能となるため、事業の必要性・効率性・有効性ともに高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことが可能となるため、事業の必要性・効率性・有効性ともに高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	
	改善の方向性	「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいて地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら、地域住民と協議の上、計画の策定を進めていく。	「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいて地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら、地域住民と協議の上、計画の策定を進めていく。	

シートNo.	0431108	事務事業名	都市計画基礎調査に関すること	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	R040023	開始年度	終了予定年度	施策コード	P201A	作成責任者	都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 都市計画法に基づく調査である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通、量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うもの。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 都市計画法に基づき概ね5年ごとに調査を行うもの。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により委託業者を選定した。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 都市計画法では、福岡県が実施する調査であり、市町村に協力を求めることができるとされているが、県は一部の委託金を市町村に支払っているのみ（県内では統一）。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 委託料は面積・人口等によるが、県内市町村では委託料は委託料の単位当たりの水準は同程度である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 都市計画に関する基礎調査としての調査費用にのみ使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき調査が完了し、調査結果を各種計画等に盛り込んでいる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき実施しているため、他の方法は考えられない。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 調査結果を各種計画に盛り込んだり、都市計画行政を進めていく上での基礎資料としている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 調査結果を各種計画に盛り込んだり、都市計画行政を進めていく上での基礎資料としている。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 調査結果を各種計画に盛り込んだり、都市計画行政を進めていく上での基礎資料としている。		
	課名 都市計画課 連番 J004249 事業名 第2次小郡市都市計画マスタープランの改定			
点検・改善結果	点検結果	福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき着実に実施した。		
	改善の方向性	福岡県都市計画基礎調査実施要領に基づき実施しているので、特に改善の方向性はない。5年後の都市計画基礎調査に向けしっかりと引き継ぎを行う。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431109	事務事業名	法第34条11・12号開発許可に関する県条例に伴う地区指定業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係			
事業No.	J004592	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2014	作成責任者	都市計画課長	1/2ページ

事業の目的	市街化調整区域では原則として開発や建築物の建築が制限されているが、市街化調整区域の集落の維持・活性化を目的として、第三者でも戸建住宅等を建築できるように都市計画法第34条第11・12号に基づく区域指定を行う。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	市街化調整区域内の既存集落の宅地率や都市基盤整備状況を調査し、福岡県との調整や地区説明会などを行い、区域指定を行う。							補正予算	1,610	0				
根拠法令、関係計画、通知等		都市計画法 福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例							前年度から繰越				執行額	1,610	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	区域指定完了地区		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					計
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行率(%)	100%		歳入予算	R03年度	R04年度
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)							
X:総費用(単位:千円) / Y:区域指定完了地区(単位:地区)			単位当たりコスト	千円/地区	2,285.0	-	国庫支出金								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	区域指定完了地区(累計) 令和4年度までに25地区		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R05年度	分担金・負担金等		財産収入				
	成果指標	区域指定完了地区(累計)		成果実績	地区	21	21	21	-	繰入金			繰入金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R03年度:西島、三沢、新島 R04年度:平方・光行、赤川、稲吉		目標値	地区	21	25	21	25	諸収入			繰越金		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	100	84	100	-	地方債		一般財源			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	1,610	0	計	1,610	0	
	成果指標			成果実績					歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)			目標値					委託料	1,610	0				
				達成度	%										
								投入工数 (単位:人)	正職員	0.4	0.4				
									再任用	0					
									会計年度月額	0					
									会計年度日額	0					
									計	0.40	0.40				
									人件費合計(千円)	2,960	2,960				
									総費用(千円)	4,570	2,960				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	4,570	2,960				

シートNo.	0431109	事務事業名	法第34条11・12号開発許可に関する県条例に伴う地区指定業務	部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004592	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2014
						作成責任者	都市計画課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市街化調整区域にかかっている規制を緩和する制度であり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わってくるためニーズは高い。	○ 市街化調整区域にかかっている規制を緩和する制度であり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わってくるためニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市長が福岡県へ申し出を行い、福岡県が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	○ 市長が福岡県へ申し出を行い、福岡県が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小郡市都市計画マスタープランでは、市街化調整区域内に形成された大規模既存集落においては、都市計画制度の活用や都市計画法第34条に基づく福岡県開発許可条例を活用し、良好な環境を有する居住地として今後とも環境保全を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。	○ 小郡市都市計画マスタープランでは、市街化調整区域内に形成された大規模既存集落においては、都市計画制度の活用や都市計画法第34条に基づく福岡県開発許可条例を活用し、良好な環境を有する居住地として今後とも環境保全を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 調査業務は、令和3年度で終了した。	○ 令和2年度に指名競争入札による調達を実施し、債務負担による2箇年計画である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担は無いが、将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれる。	○ 受益者負担は無いが、将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 開発指定区域調査業務委託の翌年度に区域指定が完了するため、タイムラグが生じていることから比較が難しい。	○ 開発指定区域調査業務委託の翌年度に区域指定が完了するため、タイムラグが生じていることから比較が難しい。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 区域指定を行うための開発指定区域調査業務委託のみに限定されている。	○ 区域指定を行うための開発指定区域調査業務委託のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている。	○ 職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 区域指定後は、住宅開発業者からの相談が多くなるため、効果は高い。	○ 区域指定後は、住宅開発業者からの相談が多くなるため、効果は高い。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 県の条例に規定されている要件を満たすための資料を作成する必要があるため、代替手段は考えられない。	○ 県の条例に規定されている要件を満たすための資料を作成する必要があるため、代替手段は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。	○ 将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 県との調整時に十分に活用している。	○ 県との調整時に十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づく区域指定を実施していく。	○ 「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づく区域指定を実施していく。	
	課名	都市計画課		
	連番	J004249		
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定		
点検・改善結果	点検結果	事業の必要性・効率性・有効性が高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	事業の必要性・効率性・有効性が高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	
	改善の方向性	令和4年度で、稲吉、平方・光行、赤川で区域指定を進めていく予定だったが、光行と赤川から区域指定範囲の拡大を求める意見が出ていて、稲吉以外では進んでいない(平方と光行は併せて区域指定。)	計画どおりに区域指定を実施していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431110	事務事業名	立地適正化計画策定業務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004388	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2011	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであり、市町村が必要に応じて策定する計画である。持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を誘導するものである。市街地区分に応じた人口密度の適正化や、公共交通を軸とした各種都市機能の適切な配置を図ることで、「総合振興計画」や「都市計画マスタープラン」に掲げる都市づくりの目標の実現を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、都市再生特別措置法が平成26年に改正され、市町村が立地適正化計画を策定することが可能となった。立地適正化計画は、住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を行うもの。							6,072	970		
根拠法令、関係計画、通知等		都市再生特別措置法							補正予算	▲ 594	▲ 46	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年度ごとの策定割合(令和5年度に公表)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績					%	75	95			翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	年度ごとの策定割合(令和5年度に公表)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等				
				活動実績	%	75	100	100		計	5,478	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行額					
	X:総費用(単位:千円) / Y:策定する計画の数(単位:件数)			単位当たりコスト	千円	7,698.0	3,144.0	執行率(%)				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	策定割合(令和5年度に公表)	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R04年度	歳入予算				
				成果実績	%	75	95	75	-	国庫支出金	1,800	462
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	策定割合(令和5年度に公表)	単位	R03年度	R04年度	75	100	県支出金				
				目標値	%	75	100	75	100	使用料・手数料		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	分担金・負担金等				
				達成度	%	100	95	100	-	財産収入		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	繰入金				
				達成度	%	100	95	100	-	諸収入		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	繰越金				
				達成度	%	100	95	100	-	地方債		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	一般財源				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	歳出予算				
				達成度	%	100	95	100	-	委託料		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95	計				
				達成度	%	100	95	100	-	計		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	単位	R03年度	R04年度	100	95					

シートNo.	0431110	事務事業名	立地適正化計画策定業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004388	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P2011	作成責任者 都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を適切に配置・誘導するものである。	○ 全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を適切に配置・誘導するものである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 都市再生特別措置法第81条の規定による「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」として市町村が必要に応じて策定する計画である。	○ 都市再生特別措置法第81条の規定による「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」として市町村が必要に応じて策定する計画である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであることから優先度は高い。	○ 立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであることから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により、委託業者を決定した。	○ 指名競争入札により、委託業者を決定した。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 法令に基づき策定している計画であり、業務委託は一般競争入札による選定をした。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	△ 法令に基づき策定している計画であり、業務委託は一般競争入札による選定を予定している。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	○ 委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 住民の意見反映のためのワークショップについては、都市計画マスタープランの策定と併せて行い、経費の削減を行った。	△ 住民の意見反映のためのワークショップについては、都市計画マスタープランの策定と併せて行い、経費の削減を行う。		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 都市計画マスタープランの国・県協議が長引き、併せて公表を予定している立地適正化計画についても遅れている。。	○ 概ね事業計画通りに進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 業務委託は、国が示した手順に従って行ったため、指名競争入札が適当と考えられる。	△ 業務委託は、国が示した手順に従って行ったため、指名競争入札が適当と考えられる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 令和4年度中に素案の作成が完了し、国・県との協議後、パブリックコメントを実施し、令和5年度に公表予定である。	○ 令和4年度中に策定完了し、令和5年度に公表予定である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 策定途中である。	- 策定途中である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、並行し策定していく。	○ 立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、並行し策定していく。	
	課名 都市計画課 連番 J004249 事業名 第2次小郡市都市計画マスタープランの改定			
点検・改善結果	点検結果	住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を進めていく。	住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を進めていく。	
	改善の方向性	立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、都市計画マスタープランと並行し策定していく。	立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、都市計画マスタープランと並行し策定していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431201	事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業			部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004591	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P204A	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	道路に面した危険性の高いブロック塀の撤去工事に要する費用の一部を補助することでその実施の促進を図る。それにより、災害等による倒壊での人的被害を防止し、避難経路を確保することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	
	事業概要	道路に面した危険性の高いブロック塀の全部、又は一部を撤去する者に、109,000円を上限とし、撤去工事費の50%に相当する額を補助金として交付する。									
根拠法令、関係計画、通知等		建築基準法 小都市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱							補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各戸訪問数(県D判定分)	活動実績	件	10	9				
当初見込				件	10	9	4				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	活動実績									
		当初見込									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度					
	X:総事業費(単位:千円) / Y:補助実績数(単位:件)			単位当たりコスト	千円	577.0	818.5				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	補助金交付実績(件数)	成果実績	件	3	2	-	-			
			目標値	件	10	10	10	10			
	成果指標	補助金交付実績(件数)	達成度	%	33	20	-	-			
	補足説明										
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績								
			目標値								
	成果指標										
	補足説明										
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
歳入予算								R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
国庫支出金								545	545		
県支出金								300	270		
使用料・手数料											
分担金・負担金等											
財産収入											
繰入金											
諸収入											
繰越金											
地方債											
一般財源								245	275		
計								1,090	1,090		
歳出予算								R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
負担金、補助及び交付金								1,090	1,090		
計								1,090	1,090		
正職員								0.2	0.2		
再任用								0	0		
会計年度月額								0	0		
会計年度日額								0	0		
計								0.20	0.20		
人件費合計(千円)								1,480	1,480		
総費用(千円)								1,733	1,637		
人件費等の修正(千円)											
総費用(千円)※人件費等修正後								1,733	1,637		

シートNo.	0431201	事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業			部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004591	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P204A	作成責任者	都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地震等による生命の危険の回避のための事業であるため、社会ニーズを反映している。	○ 地震等による生命の危険の回避のための事業であるため、社会ニーズを反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。	○ 震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。危険ブロック塀は通学路を含め道路に面して存在するため、優先度は高い。	○ 震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。危険ブロック塀は通学路を含め道路に面して存在するため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 国、県の補助制度に基づき設定している。	○ 国、県の補助制度に基づき設定している。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国、県の補助制度に基づき設定している。	○ 国、県の補助制度に基づき設定している。	
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 補助項目のみである。	○ 補助項目のみである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	△ 申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助対象のブロック塀は道路に面した部分であり、安全な道路として利用される。	○ 補助対象のブロック塀は道路に面した部分であり、安全な道路として利用される。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	明らかに危険と判断されるブロック塀等については、福岡県とともに各戸訪問や補助についてのチラシの配布により啓発活動を実施しているが、危険ブロックの所有者が高齢化していることや撤去費用が高額となること等により、危険ブロックの解消につながらない部分がある。	明らかに危険と判断されるブロック塀等については、福岡県とともに各戸訪問や補助についてのチラシの配布により啓発活動を実施しているが、危険ブロックの所有者が高齢化していることや撤去費用が高額となること等により、危険ブロックの解消につながらない部分がある。	
	改善の方向性	ブロック塀は、災害や経年劣化に伴い、これまで危険ではないものが危険ブロックとなることが予想される。国・県の補助制度を活用しながら補助事業を継続し、定期的な訪問、補助事業の説明を行い危険ブロック解消を促進する。	ブロック塀は、災害や経年劣化に伴い、これまで危険ではないものが危険ブロックとなることが予想される。国・県の補助制度を活用しながら補助事業を継続し、定期的な訪問、補助事業の説明を行い危険ブロック解消を促進する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0431202	事務事業名	空き家活用促進事業		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係	
事業No.	J004440	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2041	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布され、空家に対する行政の権限の付与や努力義務が課せられた。小郡市としては平成28年度に実態調査を行い369件の空き家が確認されている。空き家バンク制度及び補助金の交付により、それらの空き家が管理不全による周辺環境の悪化及び空き家のさらなる増加を抑制するための取組を実施する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	空き家バンク登録物件の購入、改修工事、新築工事等に対する補助金を交付する。【購入費補助金】購入費用の1/2(上限額20万円または25万円)を補助。【改修等工事費補助金】改修工事または新築工事について、工事費用の1/2(上限20万円または50万円)を補助。【手数料補助金】新築工事に要する都市計画法29条第1項、第42条第1項ただし書又は第43条第1項に規定する許可の取得に要した手数料の1/2を補助。							当初予算	525	775		
根拠法令、関係計画、通知等		空家等対策の推進に関する特別措置法 小郡市空き家バンク登録物件購入等補助金交付要綱 小郡市空き家バンク要綱							補正予算				R04年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	空き家バンク登録件数	活動実績	件	1	1	R05年度 活動見込			R04年度の主な収入内訳(名称等)		
当初見込				件	1	1	1						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標		活動実績	件			R05年度 活動見込			R04年度の主な収入内訳(名称等)			
			当初見込	件									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	X:総事業費(単位:円) / Y:補助実績数(単位:件)		単位当たりコスト	千円	1,680.0	3,415.0							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和4年度までに成約数を4件とする	成果実績	件	1	0	中間目標 R03年度	1	目標最終年度 R04年度	-	R04年度の主な使途		
			成果指標	空き家バンク成約件数	目標値	件	1	1	1	1			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	空き家バンク成約件数	達成度	%	100	0	100				R04年度の主な使途		
			補足説明	空き家バンク登録物件の成約数は空き家の流通を示す指標となる。									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	正職員		0.2	0.4
		成果目標	成果実績	件			中間目標 年度			目標最終年度 年度			再任用
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	空き家バンク成約件数	目標値	件							会計年度月額	0	0
			達成度	%								会計年度日額	0
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.20	0.40	R04年度の主な使途	
									人件費合計(千円)	1,480	2,960		
							総費用(千円)	1,680	3,415	R04年度の主な使途			
							人件費等の修正(千円)						
							総費用(千円)※人件費等修正後	1,680	3,415	R04年度の主な使途			
							歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途		
							国庫支出金				R04年度の主な使途		
							県支出金						
							使用料・手数料	1	1		R04年度の主な使途		
							分担金・負担金等						
							財産収入				R04年度の主な使途		
							繰入金						
							諸収入				R04年度の主な使途		
							繰越金						
							地方債				R04年度の主な使途		
							一般財源	524	774				
							計	525	775				
							歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途			
							旅費	7	7		R04年度の主な使途		
							需用費	5	5				
							負担金、補助及び交付金	513	763		R04年度の主な使途		
							報酬						
							計	525	775				

シートNo.	0431202	事務事業名	空き家活用促進事業	部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004440	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2041
						作成責任者	都市計画課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市場に出回らない空き家を利活用するため、住環境の安全性の視点から社会ニーズを反映している。	○	市場に出回らない空き家を利活用するため、住環境の安全性の視点から社会ニーズを反映している。
	○	市場に出回りにくい物件を、市の登録によって流通を促すため、行政で実施する必要がある。	○	市場に出回りにくい物件を、市の登録によって流通を促すため、行政で実施する必要がある。
	○	安全で快適な住環境を保全する。	○	安全で快適な住環境を保全する。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	○	空家バンク登録の相談はあるが、登録にあたっては所有者の体調や相続の問題、敷地境界の問題等があり、登録に及ばないケースも多い。	○	空家バンク登録の相談はあるが、実際に登録となると所有者の体調や相続の問題、敷地境界の問題等があり、登録に及ばないケースも多い。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。
	○	登録物件の成約によって、空き家の流通に寄与している。	○	登録物件の成約によって、空き家の流通に寄与している。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	通常の窓口相談において、当課は建て替えや第3者への売買時に建築可能かどうかの相談を行っている。法的に問題がない場合は、市場に流通されるケースが多いが、この事業においては、市場に出回りにくい物件が対象となっていることもあり(流通可能なものもバンク登録可能)、法的な事象の問題もあるが、所有者の個々の問題により登録に至らないケースもある。	通常の窓口相談において、当課は建て替えや第3者への売買時に建築可能かどうかの相談を行っている。法的に問題がない場合は、市場に流通されるケースが多いが、この事業においては、市場に出回りにくい物件が対象となっていることもあり(流通可能なものもバンク登録可能)、法的な事象の問題もあるが、所有者の個々の問題により登録に至らないケースもある。	
	改善の方向性	住環境の安全性の確保や、空き家の流通を促進するためには、今後も空き家所有者等への啓発を継続する。	住環境の安全性の確保や、空き家の流通を促進するためには、今後も空き家所有者等への啓発を継続する。	